

# 競争入札参加資格審査申請書記載要領（建設コンサルタント等業者用）

## 1. 令和7・8年度競争入札参加資格審査申請提出書類表紙

該当書類を添付している場合は、「提出の有無」の欄に○をすること。

連絡先欄には、書類作成者等申請内容について返答できる者の所属・氏名・電話番号を記載すること。

## 2. 競争入札参加資格審査申請書（申請書様式1）

- （1）申請書には、本店の所在地、商号又は名称及び代表者役職（代表取締役等、個人の場合は事業主等）、氏名を各カラムに記載すること。
- （2）委任者欄には、見積、入札、契約の締結等営業に関する権限を従たる営業所に委任する場合に、所在地、支店及び被委任者氏名等を記載すること。
- （3）商号又は名称及び代表者氏名等には必ずフリガナを付すること。

## 3. 経営規模等総括表（申請書様式2）

- （1）「登録等を受けている事業」については、該当するものをすべて記入すること。なお、計量証明事業者については、「濃度」、「音圧」、「振動」について記載すること。

（2）「自己資本額・経営比率等」については、審査基準日（令和6年12月1日）直前の営業年度における決算書から転記して記載すること（④、⑤、⑥は記載不要）。

- （3）「営業年数」は、建設コンサルタント等の営業を開始したときから審査基準日（令和6年12月1日）までの『満年数』を記載すること（端数の月数は切り捨てる）。
- （4）「常勤職員」の数は、審査基準日（令和6年12月1日）現在の各々の区分に該当する職員の数を記載すること。なお、この欄に記載する技術職員は、技術を担当する職員であれば、資格を有する者でなくてもよい。（「有資格者数一覧表（申請書様式4）」に記載がない資格に係る技術者も含む。）

## 4. 測量等実績高（申請書様式3）

- （1）資格審査を申請する業種の中から入札参加を希望する業務内容の「希望欄」に○印を記載すること。
- （2）業務内容毎に対応する審査基準日（令和6年12月1日）直前2か年の決算期内の契約実績高及び年間平均実績高を千円単位で記載すること。

※入札参加希望の業務内容でなくても、実績があれば記載すること

- （3）実績高は消費税抜きの金額を記載すること。（免税業者は消費税込みの金額を記載すること。）
- （4）建設工事の完成工事高等の兼業売上有る場合は、兼業売上分は除いた額を計上すること。

**※業務内容の希望欄に「○」がない場合は、実績高が記載されていても入札参加資格を認めないので、注意すること。**

## 5. 有資格者数一覧表（申請書様式4）

「有資格者数一覧表」には、常勤の技術職員のうち資格区分に該当する技術者数を記載すること。

なお、有資格区分の詳細については、「有資格者コード一覧表」を参照のこと。

## 6. 健康保険等の加入状況（申請様式第5）

- （1）各営業所ごとの従業員数及び健康保険等の加入状況を記載すること。
- （2）申請様式第5の記載例を参照し記入すること。

## 7. 誓約書（大分県暴力団排除条例）

- (1) 所在地の欄には、主たる営業所の所在地を記入すること。
- (2) 商号又は名称及び代表者氏名は必ずふりがなを付し、姓と名の間は1字分空けること。
- (3) 代表者の生年月日及び代表者の性別を記入すること。

## 8. 業務実績調書

- (1) 入札参加を希望する業種ごとに作成すること。
- (2) 審査基準日（令和6年12月1日）直前2か年の主な完成業務及び直前2か年に着手した主な未完業務について記載すること。
- (3) 下請の場合は「発注者」の欄には元請業者名を記入し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

## 9. 技術者経歴書

様式に従い、入札参加を希望する業種ごとに記載すること。

※中央公契連統一様式使用可

## 10. 営業所一覧表

様式に従い、記載すること。なお、支店・営業所等がない者は添付不要。

※中央公契連統一様式使用可

## 11. 財務諸表

審査基準日（令和6年12月1日）直前の営業年度における貸借対照表、損益計算書等を添付すること。

## 12. 営業経歴書

創業以降の主な沿革について記載すること。

## 13. 国税納税証明書（未納がないこと） ※証明書は原本又は電子証明書（PDFファイル）を印刷したもの。

- (1) 申請者が法人である場合は法人税及び消費税、個人である場合は所得税及び消費税について証明してもらうこと。
- (2) 証明は令和6年12月1日から令和7年1月31日までの証明日に限る。
- (3) 納税証明書の様式は、国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の2（個人事業主）、その3の3（法人）いずれかに限る。
- (4) 電子納税証明書（PDFファイル）を印刷したものでも可（原本の写しは不可）とするが、印刷が不鮮明なもの、真正性が確認できないもの等については、原本の再提出を求められることがある。

**※原本の再提出を求めた場合、証明日が2月以降となった場合、入札参加資格を有するとは認められないので、十分に注意すること。**

## 14. 県税納税証明書又は県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書（滞納がないこと）※証明書は原本であること。

- (1) 大分県内に本店又は委任先がある場合は、必ず添付すること。
- (2) 証明は令和6年12月1日から令和7年1月31日までの証明日に限る。
- (3) 納税証明書の添付を省略しようとする場合は、「県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書」を提出すること。
- (4) 納税状況の確認で県税に滞納が確認され、指定する期日（納税証明書の証明期間と同一）までに納税証明書を提出できなかった場合は、入札参加資格を有するとは認められず、資格を認定しない。

大分県が全ての県税の納税状況を確認し、その結果を資格審査に利用することに同意する業者について、「県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書」を提出することで、納税証明書の添付を（「指定日」までの申請に限り）省略できる。

※「指定日」・・・今年度指定日は令和7年1月10日（必着）とする。

指定日後の申請については、これまでどおり納税証明書の原本を提出すること。

**【注 意】** 納税証明書の添付を省略した場合、申請時点で未納税額がなくても、確認日時点で未納税額（納期限未到来のものは除く。）があった場合は、入札参加資格を有すると認められないので、十分に注意すること。

#### 15. 委任状

原本を添付すること。（様式任意）

#### 16. 切手貼付済返信用封筒1通

令和7年4月の建設コンサルタント等競争入札参加資格の決定後、申請者に対しその結果を通知するために使用するものであるため、定形外A4サイズの封筒に宛名を記載し、必ず140円切手を貼付したものを添付すること。

#### 17. 切手貼付済返信用はがき1枚

本申請が受付されたことの確認を要する者は、宛名を記載し、85円切手を貼付したはがきを添付すること。（任意様式参照）

※申請書類の審査後、はがきの裏面に受付印を押印し返送します。

※「申請書（様式1）のコピー（受付印押印用）」と「切手を貼付した返信用封筒（『16』の返信用封筒とは別のもの）」でも可。

#### 18. その他

- (1) 業務実績調書、技術者経歴書、営業所一覧表及び財務諸表は、申請者が印刷等して作成したものがあればそれを添付して差し支えない。
- (2) 返信用封筒を同封すること。
- (3) 申請書等提出書類に不備があった場合のみ、申請者に連絡します。

# 令和7・8年度競争入札参加資格審査申請提出書類 建設コンサルタント等

整理番号

申請者は記載不要

※記載しないこと

↑提出書類に○をすること。

提出の有無	提出書類	提出する必要性
必 <input type="radio"/>	令和7・8年度競争入札参加資格審査申請提出書類表紙	必須(この様式)
必 <input type="radio"/>	競争入札参加資格審査申請書(申請書様式1)	必須
必 <input type="radio"/>	経営規模等総括表(申請書様式2)	必須
必 <input type="radio"/>	測量等実績高(申請様式3)	必須(希望の業種区分に「○」をすること) ※実績高は『消費税抜き』の金額を記載。(免税事業者は税込みを記載。)
必 <input type="radio"/>	有資格者数一覧表(申請様式4)	必須
必 <input type="radio"/>	健康保険等の加入状況(申請様式5)	必須(記載例をよく確認すること)
必 <input type="radio"/>	誓約書	必須
<input type="radio"/>	営業所に必要な登録を得たことを証明する書類	登録業者のみ(測量と建築一般を申請する場合は必須) よく確認すること。
必 <input type="radio"/>	業務実績調書	必須
必 <input type="radio"/>	技術者経歴書	必須
<input type="radio"/>	営業所一覧表	本店以外の支店・営業所がある場合のみ
必 <input type="radio"/>	商業登記簿謄本(法人)又は代表者身元(身分)証明書(個人)	必須
必 <input type="radio"/>	財務諸表	必須
必 <input type="radio"/>	営業経歴書	必須
必 <input type="radio"/>	国税納税証明書(原本又は電子納税証明書(PDFファイル)を印刷したもの)	必須
<input type="radio"/>	県税納税証明書(原本)又は県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書	大分県内に本店・委任先がある場合のみ
<input type="radio"/>	委任状	・委任期間を明記すること ・任意様式可 ・委任先がある場合のみ よく確認すること。 ・委任期間がR7.4.1～R9.3.31を含むこと
必 <input type="radio"/>	返信用封筒	必須(入札参加資格通知書送付用) ・定形外A4サイズのみ可(140円切手貼付済のもの) よく確認すること。
<input type="radio"/>	返信用はがき	・郵送申請を行った者のうち、受付されたことの確認が必要な者のみ ・85円切手貼付済のもの

↑提出書類に○をすること。

委任先があれば委任先でもよい。

住 所 福岡市中央区天神2-14-8(福岡天神センタービル13階)

担当者連絡先

申請書類の作成者・フリガナ・連絡先を必ず記入すること。

商号・名称 国東半島コンサルタント(株)

所属・氏名 国東半島コンサルタント(株)大分支店 総務課 大分 三郎 おおいた さぶろう

代表者職氏名 大分 太郎

電話番号 097-536-1111(内線4527)

# 競争入札参加資格審査申請書

令和7・8年度において、大分県所管の測量及び建設コンサルタント等の競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて申請します。

必ず記入すること

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和 6 年 12 月 1 日

大分県知事 殿

(申請者)

01 郵便番号 810 - 0011

の部分は必ず記載してください。  
の部分は該当がある場合のみ記載してください。

02 住所 福岡市中央区天神2-14-8 (福岡天神センタービル13階)

03 商号又は名称  
クニサキハントウコンサルタント  
国東半島コンサルタント(株)

04 代表者氏名 (役職) 代表取締役 (氏名) オオイタ タロウ  
大分 太郎

05 電話番号 092-123-1111 06 FAX番号 092-123-1112

(委任者)

07 郵便番号 870 - 8501 委任先がある場合に記載すること

08 住所 大分市大手町3-1-1

09 支店名等 大分支店

10 被委任者氏名 (役職) 支店長 (氏名) オオイタ ジロウ  
大分 次郎

11 電話番号 097-536-1111 12 FAX番号 097-536-1112

13 大分県への申請業種 測量  建築  土木  地質  補償

14 電子入札システムに登録されたEメールアドレスを利用した発注機関からの各種連絡事項のメール送信について

いずれかに○をすること

同意する  同意しない  未登録 (登録した場合は同意する)

(申請書様式2)

### 経営規模等総括表

の部分は必ず記載してください。  
の部分は該当がある場合のみ記載してください。

商号又は名称	国東半島コンサルタント(株)	No.	
--------	----------------	-----	--

申請業種に測量が含まれる場合は必ず記載すること。

申請業種に建築(区分:建築一般)が含まれる場合は必ず記載する

15 登録等を受けている 事業	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
	測量業者	(2) 1234	R 2年11月 5日	建築士事務所	05W-12345	R 3年12月 2日	建設コンサルタント		年 月 日
	地質調査業者		年 月 日	補償コンサルタント		年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
	土地家屋調査士		年 月 日	司法書士		年 月 日	計量証明事業者(濃度)		年 月 日
	計量証明事業者(音圧)		年 月 日	計量証明事業者(振動)		年 月 日			

令和6年12月1日時点の満年数を入力すること。(端数の月は切捨)

16 自己資本額・ 経営比率等	区 分	直前決算時 (千円)
	① 自己資本額	425,137
	② 売上高	1,236,250
	③ 税引前当期利益	123,625
	④ 流動比率 (%)	
	⑤ 自己資本固定比率 (%)	
⑥ 総資本純利益率 (%)		

①から③は財務諸表から転記すること。④、⑤、⑥は記載不要。

17 営業年数	53 (年)
---------	--------

18 常勤職員 数	① 技術職員	28 人
	② その他職員	7 人
	計	35 人

様式4に記載された資格を持っていない技術職員も、技術職員として計上すること。様式4の実人数と同一でなくてもよい。

# 測量等実績高

商号又は名称

国東半島コンサルタント(株)

22	①競争参加資格希望業種区分		②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④直前2か年間の年間平均実績高 【=(②+③)÷2】
	業務内容	希望業種	R4年6月から R5年5月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	R5年6月から R6年5月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	(千円)
測量	測量一般	○	10,000		10,000		10,000
	地図の調整						
	航空測量						
	小計		10,000	0	10,000	0	10,000
測量 建築	建築一般	○	10,000		10,000		10,000
	意匠						
	構造						
	冷暖房						
	衛生						
	電気						
	小計		10,000	0	10,000	0	10,000
測量 土木	河川、砂防及び海岸・海洋						
	港湾及び空港						
	電力土木						
	道路	○	10,000		10,000		10,000
	鉄道						
	上水道及び工業用水道						
	下水道						
	農業土木						
	森林土木						
	水産土木						
	廃棄物						
	造園						
	都市計画及び地方計画						
	地質及び基礎						
鋼構造及びコンクリート							
トンネル							
施工計画、施工設備及び積算							
建設環境							
機械							
電気電子							
その他	○	10,000		10,000		10,000	
	小計		20,000	0	20,000	0	20,000
地質	地質調査業務	○	10,000		10,000		10,000
補償 コンサル	土地調査						
	土地評価						
	物件						
	機械工作						
	営業補償、特殊補償						
	事業損失	○	5,000		5,000		5,000
	補償関連						
	補償						
	小計		5,000	0	5,000	0	5,000
合計			55,000	0	55,000	0	55,000

年度途中で決算期の変更を行った場合に使用すること。

(申請)希望業種に○を入力すること。入力漏れが多いので注意すること。

・金額はすべて千円単位で記載すること！！

・「消費税抜き」の金額を記載すること。  
※免税事業者は「消費税込み」の金額を記載すること。

・小計の入力漏れが多いので注意すること。

・記載する行を間違えると、申請希望業種の実績とみなさないの注意すること。

地質調査業務の申請の際に『○』をつけ忘れないよう気を付けること。

直前1年の実績高の合計 < 直前決算の売上高(損益計算書)  
例: 実績高合計:55,000千円 < 売上高:1,236,250千円(業務以外を含)

(注) 1. 入札参加の希望する業務内容については、『①競争入札参加資格希望業種区分欄の「希望」に○印を付する』こと。  
2. 実績高については、希望「○」印がない業務内容であっても、実績があれば金額を記載すること。また、実績高については、『消費税抜き』の金額を記載すること。

商号又は名称	国東半島コンサルタント(株)
--------	----------------

有資格者数一覧表(1/2)

コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)	コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)
A1	測量士			2					
A2	測量士補								
B1	1級建築士			2					
B2	2級建築士			2					
B3	構造設計1級建築士			2					
B4	設備設計1級建築士								
C1	建築設備資格者								
D1	建築積算資格者								
E1	技術士	総合技術監理	機械一般並びに機械設計、材料力学、機械力学・制御、動力エネルギー、熱工学、流体力学、交通・物流機械及び建設機械、ロボット、情報・精密機器、材料強度・信頼性、機構ダイナミクス・制御、熱・動力エネルギー機器又は流体機器とするものに限る		E22	技術士	機械	機械一般並びに機械設計、材料力学、機械力学・制御、動力エネルギー、熱工学、流体力学、交通・物流機械及び建設機械、ロボット、情報・精密機器、材料強度・信頼性、機構ダイナミクス・制御、熱・動力エネルギー機器又は流体機器とするものに限る	
E2	技術士	総合技術監理	電気電子一般及び送配変電、電気応用、情報通信、電気設備又は電機システムとするものに限る						
E3	技術士	総合技術監理	建設一般並びに河川、砂防及び海防のものに限る						
E4	技術士	総合技術監理	建設一般並びに港湾及び空港とするものに限る						
E5	技術士	総合技術監理	建設一般及び電力土木とするものに限る						
E6	技術士	総合技術監理	建設一般及び道路とするものに限る	2	E27	技術士	建設	道路とするものに限る	2
E7	技術士	総合技術監理	建設一般及び鉄道とするものに限る		E28	技術士	建設	鉄道とするものに限る	
E8	技術士	総合技術監理	建設一般並びに都市及び地方計画とするものに限る		E29	技術士	建設	都市及び地方計画とするものに限る	
E9	技術士	総合技術監理	建設一般並びに土質及び基礎とするものに限る		E30	技術士	建設	土質及び基礎とするものに限る	
E10	技術士	総合技術監理	建設一般並びに鋼構造及びコンクリートとするものに限る		E31	技術士	建設	鋼構造及びコンクリートとするものに限る	
E11	技術士	総合技術監理	建設一般及びトンネルとするものに限る		E32	技術士	建設	トンネルとするものに限る	
E12	技術士	総合技術監理	建設一般並びに施工計画、施工設備及び積算とするものに限る		E33	技術士	建設	施工計画、施工設備及び積算とするものに限る	
E13	技術士	総合技術監理	建設一般及び建設環境とするものに限る		E34	技術士	建設	建設環境とするものに限る	
E14	技術士	総合技術監理	上下水道一般並びに上水道及び工業用水道とするものに限る		E35	技術士	上下水道	上水道及び工業用水道、下水道とするものに限る	
E15	技術士	総合技術監理	上下水道一般及び下水道とするものに限る						
E16	技術士	総合技術監理	農業一般及び農業土木、農業農村工学とするものに限る		E36	技術士	農業	農業土木、農業農村工学とするものに限る	
E17	技術士	総合技術監理	森林一般及び森林土木とするものに限る		E37	技術士	森林	森林土木とするものに限る	
E18	技術士	総合技術監理	水産一般及び水産土木とするものに限る		E38	技術士	水産	水産土木とするものに限る	
E19	技術士	総合技術監理	情報工学一般とするものに限る		E39	技術士	情報工学	特定なし	
E20	技術士	総合技術監理	応用理学一般及び地質とするものに限る		E40	技術士	応用理学	地質とするものに限る	
E21	技術士	総合技術監理	衛生工学一般及び廃棄物管理、廃棄物・資源循環とするものに限る		E41	技術士	衛生工学	廃棄物管理、廃棄物・資源循環とするものに限る	

構造設計1級建築士の資格を保有している者は、1級建築士と双方にカウントすること。(設備設計1級建築士や総合補償士取扱同様)

1人が2つの資格を保有していれば双方にカウントすること。  
例:技術士(総合技術監理:建設一般及び道路)と技術士(建設:道路)を同じ2人が保有していれば、双方に2人記入する。

(申請書様式4-2)

商号又は名称	国東半島コンサルタント(株)
--------	----------------

有資格者数一覧表(2/2)

コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)	コード	資格名称	技術(専門)部門	二次試験の選択科目	有資格者数(人)
I1	RCCM	河川砂防及び海岸・海洋			01	補償業務管理士	土地調査		
I2	RCCM	港湾及び空港			02	補償業務管理士	土地評価		
I3	RCCM	電力土木			03	補償業務管理士	物件		
I4	RCCM	道路		2	04	補償業務管理士	機械工作物		
I5	RCCM	鉄道			05	補償業務管理士	営業補償・特殊補償		
I6	RCCM	上水道及び工業用水道			06	補償業務管理士	事業損失		2
I7	RCCM	下水道			07	補償業務管理士	補償関連		
I8	RCCM	農業土木			08	総合補償士			
I9	RCCM	森林土木			P1	公共用地取得実務経験者			
I10	RCCM	水産土木			R1	認定技術管理者(土木)	河川砂防及び海岸・海洋		
I11	RCCM	造園			R2	認定技術管理者(土木)	港湾及び空港		
I12	RCCM	都市計画及び地方計画			R3	認定技術管理者(土木)	電力土木		
I13	RCCM	地質		1	R4	認定技術管理者(土木)	道路		
I14	RCCM	土質及び基礎		1	R5	認定技術管理者(土木)	鉄道		
I15	RCCM	鋼構造及びコンクリート			R6	認定技術管理者(土木)	上水道及び工業用水道		
I16	RCCM	トンネル			R7	認定技術管理者(土木)	下水道		
I17	RCCM	施工計画、施工設備及び積算			R8	認定技術管理者(土木)	農業土木		
I18	RCCM	建設環境			R9	認定技術管理者(土木)	森林土木		
I19	RCCM	機械			R10	認定技術管理者(土木)	水産土木		
I20	RCCM	電気電子			R11	認定技術管理者(土木)	造園		
I21	RCCM	廃棄物			R12	認定技術管理者(土木)	都市計画及び地方計画		
K1	地質調査技士			3	R13	認定技術管理者(土木)	地質		
L1	不動産鑑定士				R14	認定技術管理者(土木)	土質及び基礎		
L2	不動産鑑定士補				R15	認定技術管理者(土木)	鋼構造及びコンクリート		
M1	土地家屋調査士				R16	認定技術管理者(土木)	トンネル		
N1	司法書士				R17	認定技術管理者(土木)	施工計画、施工設備及び積算		
					R18	認定技術管理者(土木)	建設環境		
					R19				
					R20				
					R21				
					R22	認定技術管理者(土木)	廃棄物		
					S7	実務経験者(補償)			
<b>有資格者実人数</b> ※延べ人数ではないため、この表の合計数字と整合しなくてもよい。通常は同じか小さくなる。				<b>11</b>	<b>人</b>	重複して資格を保有している人がいても、ダブルカウントせず、「実人数を記載」すること。 例:延べ人数は「21人」、同じ人が複数資格を保有しているため、実人数は「11人」			

認定技術管理者は単なる実務経験者ではないので注意すること。(国土交通大臣から認定証の交付を受けた者であること)

(申請書様式5)

# 健康保険等の加入状況

必ず記入すること

令和 6 年 12 月 1 日

健康保険等の加入状況は下記のとおりです。

申請者 国東半島コンサルタント(株)

※営業所毎の保険加入の状況を「1. 加入済み」、「2. 加入義務なし」、「3. 一括認可に係る営業所」から選択し、該当す

事業所整理番号及び事業所番号等を記載すること。  
協会けんぽの場合は健康、厚生年金は同じ番号、別の健康保険組合の場合は、「〇〇健康保険組合」と組合名称を記載すること。

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
本店 <small>役員又は個人事業主を含めて全ての人数</small>	( 20人 3人 )	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	〇〇-〇〇〇〇
		2. 加入義務なし	該当するものを〇で囲むこと。		厚生年金保険	〇〇-〇〇〇〇
		3. 一括認可に係る営業所			雇用保険	〇〇〇〇〇〇〇〇
委任先支店 <small>支店が多数ある場合は、本店、委任先支店以外の全支店を一括して記載します。</small>	( 10人 1人 )	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	本店一括
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	本店一括
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	
〇〇支店 外1支店	( 5人 2人 )	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	本店一括
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	本店一括
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	
合計	( 35人 6人 )					

- ※営業所毎の保険加入の状況を「1. 加入済み」、「2. 加入義務なし」、「3. 一括認可に係る営業所」から選択し、該当するものを「〇」で囲んでください。
- ※加入義務があるにも関わらず、加入していない状況の場合は入札参加資格の申請資格がないこととなります。様式作成前に、各種保険の加入義務等をしっかりと確認してください。
- ※「2. 加入義務なし」は健康保険、厚生年金保険において、「個人事業で従業員が4人以下」の場合等保険適用除外の場合が該当します。
- ※【健康保険、厚生年金保険の場合】事業所整理記号等の欄には、協会けんぽについては、事業所整理記号及び事業所番号を、健康保険組合にあつては健康保険組合名を記載してください。
- ※【雇用保険の場合】事業所整理記号等の欄には、労働保険番号を記載してください。
- ※「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数を記載すること。  
( )内には、役員又は個人事業主(同居の親族である従業員を含む。)の人数を内数として記載すること。

# 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

## 記

1 自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

必ず記入すること

令和

6 年

12 月

1 日

大分県知事

殿

所在地	福岡市中央区天神2-14-8
(ふりがな)	くにさきはんとうこんさるたん
商号又は名称	国東半島コンサルタント(株)
(ふりがな)	おおいた たろう
代表者職氏名	代表取締役 大分 太郎
代表者生年月日	S41.10.16
代表者性別	男

ふりがなを必ず記入すること

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

# 業 務 実 績 調 書

(業種区分) 測 量 (測量一般)

発注者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象 の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額	着手年月	完成(予定) 年 月
国土交通省	元 請	筑後川測量調査	L=11.5km	福 岡	9,800千円	5年 4月	5年12月
大 分 県	〃	国道213号道路改良測量	A= 1.2ha	大 分	4,050千円	5年 9月	6年 5月
大 分 市	〃	市庁舎敷 測量	A= 1.5ha	〃	1,650千円	5年 4月	5年 5月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
別府開発(株)	元 請	別府C・C開発測量	160ha	大 分	13,700千円	6年 5月	6年 11月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記 載 要 領

1. この表は、業種の区分別に作成すること。
2. この表は、直前2か年の主な完成業務及び直前2か年に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4. 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延べ面積等を記載すること。

# 技 術 者 経 歴 書

(種類) 測 量

氏 名	法令による免許等		業 務 経 歴	経 験 年 月 数
	名 称	取 得 年 月 日		
(本 店)		年 月 日		年 月
大 分 太 郎	測 量 士	42年 11月 11日	博多駅前精密水準測量	41年 8月
別 府 次 郎	〃	50年 4月 10日	石油備蓄基地基本設計業務に係る測量調査	22年 9月
}	}	年 月 日		年 月
}	}	年 月 日		年 月
(大分支店)		年 月 日		年 月
大 分 次 郎	測 量 士	48年 6月 19日	国道10号測量	33年 3月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

## 記 載 要 領

1. この表は、業種別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、かつ書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は政令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士等)
3. 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

## 営 業 所 一 覧 表

商号又は名称	支店（営業所又は事業所）	所 在 地	電話番号 （F A X 番号）
国東半島  コンサルタント（株）	大 分 支 店	大分市大手町3-1-1	097-536-1111 (097-536-1112)
	熊 本 出 張 所	熊本市水前寺6-18-1	096-383-1111 (096-383-1112)

※ 本店は記載しない。本店のみで記載する支店・営業所がない場合は添付不要。

# 営 業 経 歴 書

創 業		昭和 45年 7月 1日
創 業 後 の 沿 革	測 量 業 登 録	昭和 45年 8月 5日
	資 本 金 500 万 円 に 増 資	昭和 51年 5月 21日
	大 分 支 店 開 設	昭和 51年 6月 1日
	熊 本 出 張 所 開 設	昭和 59年 10月 20日
	資 本 金 1,000 万 円 に 増 資	平成 3年 9月 10日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
最初に登録を受けた年月日		昭和 45年 8月 5日

# 受付状況確認用返信はがきの記載例

( 表 面 )

85 円 切 手	870-8501	
御 中	国 東 半 島 コ ン サ ル タ ン ト ( 株 )  大 分 支 店	大 分 市 大 手 町 3 - 1 - 1

( 裏 面 )

<b>令和7・8年度 競争入札参加資格審査受付票</b>	
申請者名	国東半島コンサルタント(株)
申請先	大分県
申請内容	建設コンサルタント等
受領印	

※上記はあくまで例であり、受付印の押印欄があれば、独自の様式でも可。

また、「申請書(様式1)のコピー(受付印押印用)」と「切手を貼付した返信用封筒(資格決定通知の返信用封筒とは別)」でも可。

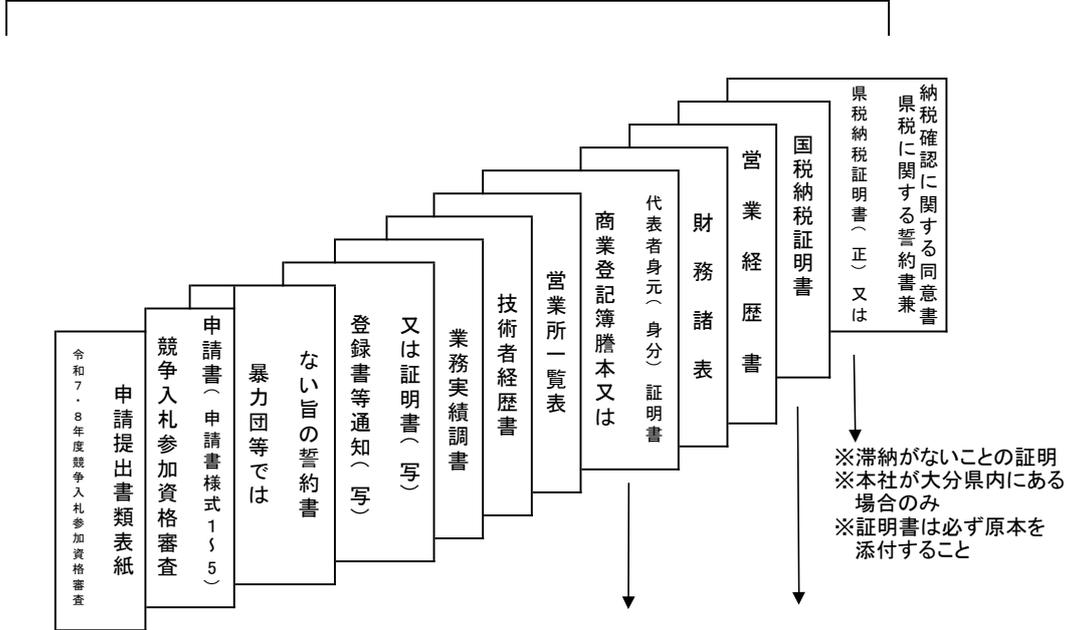
# 建設コンサルタント等の入札参加資格申請書提出書類編綴順序

契約の締結が本社の場合(委任がない場合)

令和7年1月31日まで(当日消印有効)に郵送すること。

※ただし1月中に受付の返送を求める場合は令和7年1月10日までに到着するよう郵送すること

すべてA4サイズとし、クリップでとめる



※写しでも可とする  
※個人の場合は代表者  
身元(身分)証明書とする

※未納がないこと  
※原本又は電子証明書(PDFファイル)を印刷  
したものを添付すること。(原本の写しは不可)  
(第9号書式その3の2、その3の3のいずれか)

返信用封筒一通  
本社の宛名

切手一四〇円  
定形外A4サイズ

返信用はがき一枚  
本社の宛名

切手八五円

※郵送申請を行う者のうち、受付されたことの  
確認を要する者のみ添付すること。

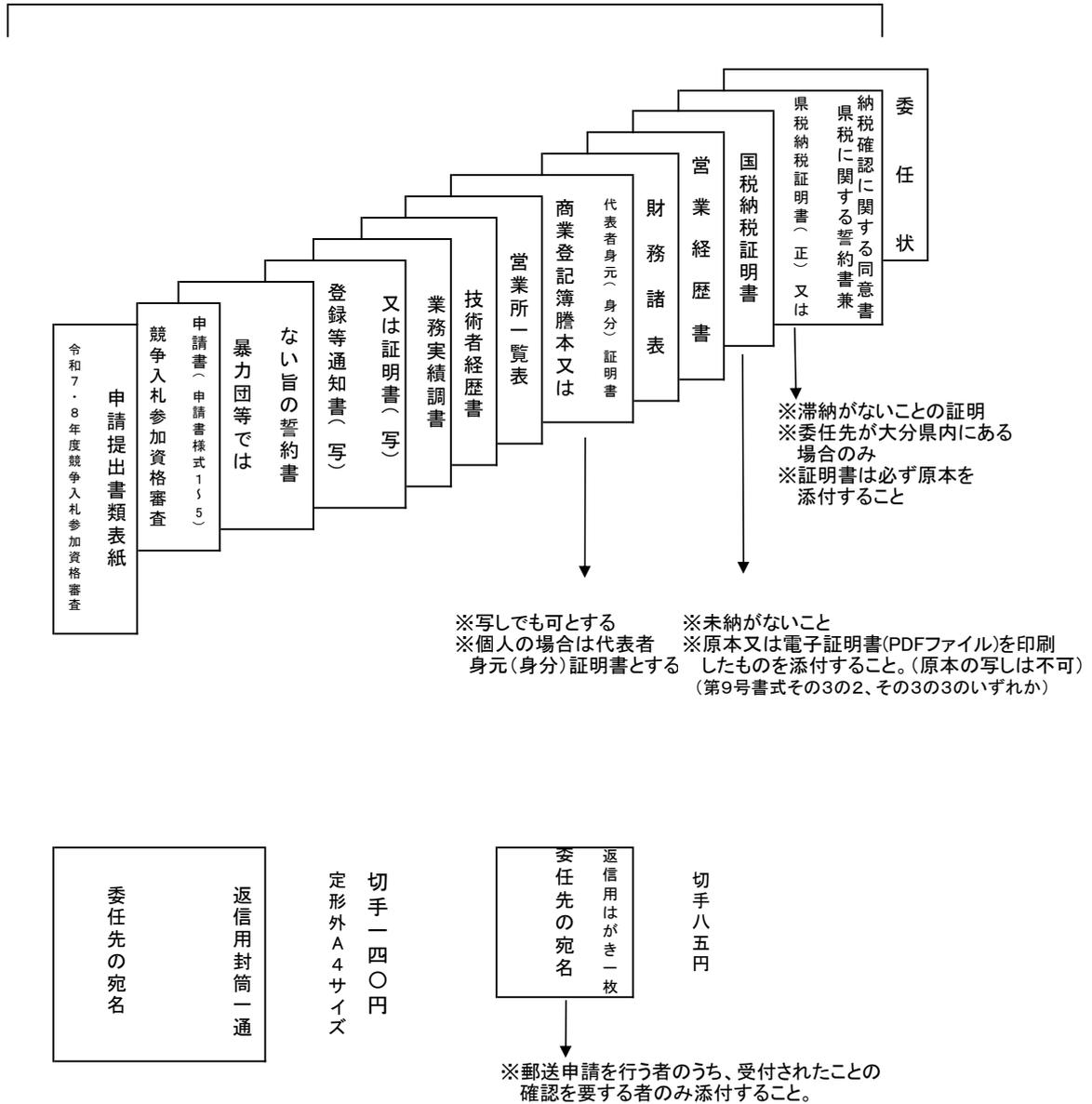
# 建設コンサルタント等の入札参加資格申請書提出書類編綴順序

契約の締結が支店及び営業所の場合(委任がある場合)

令和7年1月31日まで(当日消印有効)に郵送すること。

※ただし1月中に受付の返送を求める場合は令和7年1月10日までに到着するよう郵送すること

すべてA4サイズとし、クリップでとめる



# 委任状

必ず記入すること

令和6年12月 1日

大分県知事 殿

委任者

住所 福岡県福岡市中央区天神2-14-8

商号又は名称 国東半島コンサルタント(株)

代表者職氏名 代表取締役 大分 太郎

押印は不要

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受任者

住所 大分県大分市大手町3-1-1

商号又は名称 国東半島コンサルタント(株) 大分支店

代表者職氏名 支店長 大分 次郎

押印は不要

## 委任事項

1. 入札及び見積に関する一切の権限
2. 契約の締結に関する一切の権限
3. 請負金額の請求及び受領に関する一切の権限
4. 各種保証金の納付並びに還付の請求及び受領に関する一切の権限
5. 復代理人の選出及び解任に関する一切の権限
6. 共同企業体の結成に関する一切の権限
7. その他契約の履行に関する一切の権限

## 委任期間

必ず記入

令和7年4月1日 から 令和9年3月31日 まで